

「人生100年時代の社会人基礎力」について

～人生100年時代の働き方と学び方～

人生100年
時代の
社会人
基礎力



経済産業省

経済産業政策局 産業人材政策室

室長補佐 川浦 恵

本日の流れ

1. 今、社会で起こっている変化
2. 政府の検討状況
3. 「一億総学び時代」に向けた経済産業省の取組
4. 今、社会で求められている能力【新・社会人基礎力】
5. 現在の若者の意識・能力や就職状況
6. まとめ

本日の流れ

1. 今、社会で起こっている変化
2. 政府の検討状況
3. 「一億総学び時代」に向けた経済産業省の取組
4. 今、社会で求められている能力【新・社会人基礎力】
5. 現在の若者の意識・能力や就職状況
6. まとめ

**人生100年時代
人口減少**

AI × データ時代

働き方が変わる

“人生100年時代”

「2007年以降に日本で生まれた子の50%以上は
107歳まで生きることになる（グラットン教授）」



日野原重明先生（本年7月逝去、享年105歳）
生涯現役
「働く」と「学ぶ」が一体化



第4次産業革命の波 ～技術のブレークスルー～

- 実社会のあらゆる事業・情報が、データ化・ネットワークを通じて自由にやりとり可能に（IoT）
- 集まった大量のデータを分析し、新たな価値を生む形で利用可能に（ビッグデータ）
- 機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に（人工知能（AI））
- 多様かつ複雑な作業についても自動化が可能に（ロボット）

→ **これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能に。**

これに伴い、産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性。

データ量の増加

世界のデータ量は
2年ごとに倍増。

処理性能の向上

ハードウェアの性能は、
指数関数的に進化。

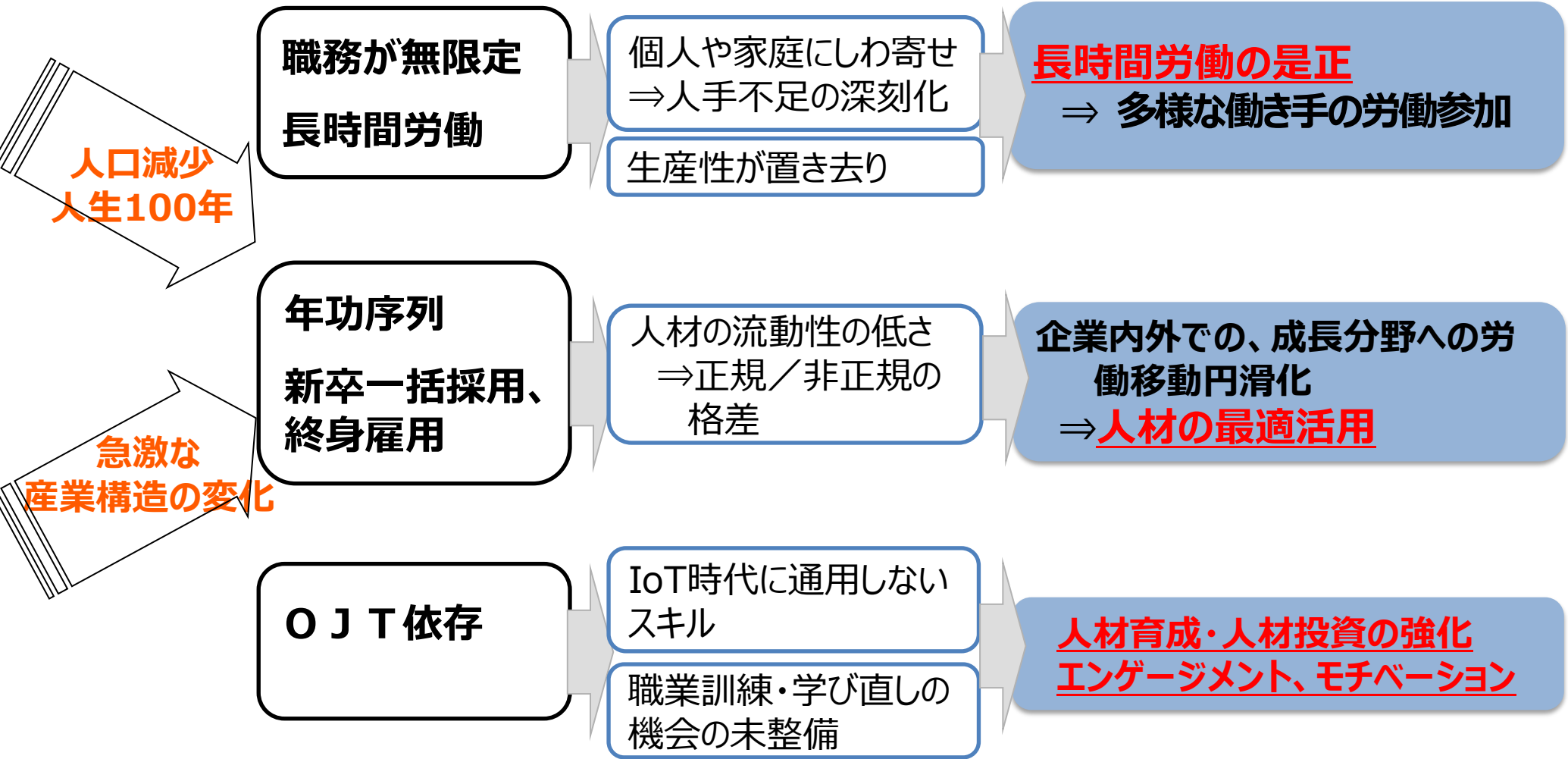
AIの非連続的進化

ディープラーニング等
によりAI技術が
非連続的に発展。

「日本型雇用システム」そのものが大きく変わろうとしている

<旧来の日本型雇用システム>

<方向性>



オクスフォード大学オズボーン教授他の研究チームは「米国の仕事の47%は、10～20年後に、AIにとって代わられる可能性が高い」と発表（2014年）。

〔AIで代替される可能性の高い職業（タスク）〕

レストランの案内係 レジ係 自動車組み立て工 公務員
新聞配達員 保険の審査担当者 銀行の融資担当者

〔AIで代替される可能性の低い職業（タスク）〕

アートディレクター 経営コンサルタント 雑誌編集者
商品開発部員 内科医 ファッションデザイナー 大学教員

AIが人間の雇用を奪うか？

経産省「新産業構造ビジョン」

手をこまねいていると…

目指す姿

海外に流出

AIやロボット等を創り、新たな
ビジネスのトレンドを創出する仕事

(例) グローバル企業の経営戦略策定
トップレベルのデータサイエンティスト・研究開発 等

内外から集積

大きく減少

従来型のボリュームゾーンである
低付加価値な製造ラインの工員・
営業販売・バックオフィス等は
AIやロボット等で代替

AIやロボット等を使って、共に働く仕事

(例)
・様々なビジネスの企画立案
・データサイエンティスト等のハイスキルの仕事の
サポート業務 (ビジネスプロセスの変化をオペレー
ションレベルに落とし込む橋渡役)
・今後激増するカスタマイズ化された商品・サービスの
企画・マーケティング

新たな雇用
ニーズに対応

AIやロボット等と住み分けた仕事

(例) ヒューマン・インタラクション
・人が直接対応することがサービスの質・価値の向上に
つながる高付加価値な営業・販売やサービス

多くの仕事が低賃金化

AI やロボットに代替されうる仕事

A I が人間の雇用を奪う？

実際に起こることは、

「A I vs 人間」ではなく、

A I を活用できる人材

VS

A I を活用できない人材

本日の流れ

1. 今、社会で起こっている変化
2. 政府の検討状況
3. 「一億総学び時代」に向けた経済産業省の取組
4. 今、社会で求められている能力【新・社会人基礎力】
5. 現在の若者の意識・能力や就職状況
6. まとめ

2015年秋～2016年6月 「一億総活躍プラン」

⇒ 保育・介護に力点



「働き方改革」に焦点

2016年秋～2017年3月 「働き方改革実行計画」

⇒ 長時間労働是正、同一労働同一賃金（格差是正）に力点



「生産性向上」への回帰

「人生100年時代（LIFE SHIFT）」への注目

2017年9月 「人生100年時代構想会議」発足

⇒ 教育の負担軽減・無償化、リカレント教育、人事採用の多元化 など

未来投資戦略2018

—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—

「・・・労働生産性の向上は、日本経済の成長だけではなく、個々人にとっても自由な時間を提供することとなり、余暇の活用など生活の質の向上、望ましいワーク・ライフ・バランスの選択、さらに学び直しの時間も含めた「人生の再設計」を可能としていく。・・・

・・・労働者が「気づき」の機会を得て、主体的にキャリア形成を行えるよう、年齢、就業年数、役職等の節目において企業内外でキャリアコンサルティングを受けられる仕組みの普及、ジョブ・カードの活用促進やキャリアコンサルタントの資質向上に取り組むとともに、長期の教育訓練休暇制度の導入支援など学び直しに資する環境整備を進める。出産・育児等でキャリアを中断した女性の職場復帰、非正規雇用からのキャリアアップ、高等学校等の卒業後に就職した者の大学や専修学校等での学び直しなど、ライフステージに応じたキャリアアップを公的職業訓練や教育訓練給付により支援する。」

(平成30年6月15日)

働き方改革 第1章

長時間労働への規制強化



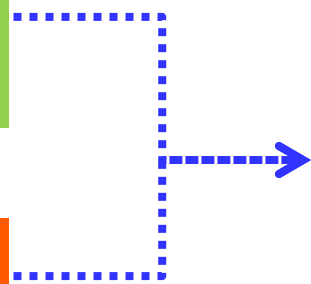
働き方改革 第2章

生産性とエンゲージメント

生産性

エンゲージメント

高付加価値



ポイント① 「何時間働いた」 「何年会社にいる」

ではなく、

「成果」と それを支える「スキル」で評価



ポイント②

働く人のニーズや価値観の多様化に対応

シニア、定年後

育児

フリーランス/
クラウド

兼業・副業

テレワーク

2枚目の名刺/
越境、タコツボ打破

介護

副業・複業 ～ 政府「モデル就業規則」の改訂

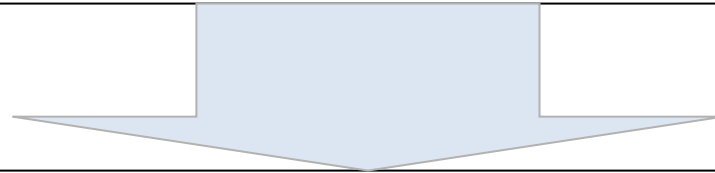
【現行】

第11条 労働者は、以下の事項を守らなければならない。

⑥ 許可なく他の会社等の業務に従事しないこと。

第62条 労働者が次のいずれかに該当するときは、情状に応じ、けん責、減給又は出勤停止とする。

⑦ 第11条、（略）に違反したとき。



【改訂後】

第65条 労働者は、勤務時間外において、他の会社等の業務に従事することができる。

2 労働者は、前項の業務に従事するにあたっては、事前に、会社に所定の届出を行うものとする。

（次の各号のいずれかに該当する場合には、会社はこれを禁止又は制限することができる。労務提供上の支障があったり、企業秘密が漏洩する、会社の名誉や信用を損なう行為や信頼関係を破壊する行為がある場合など）

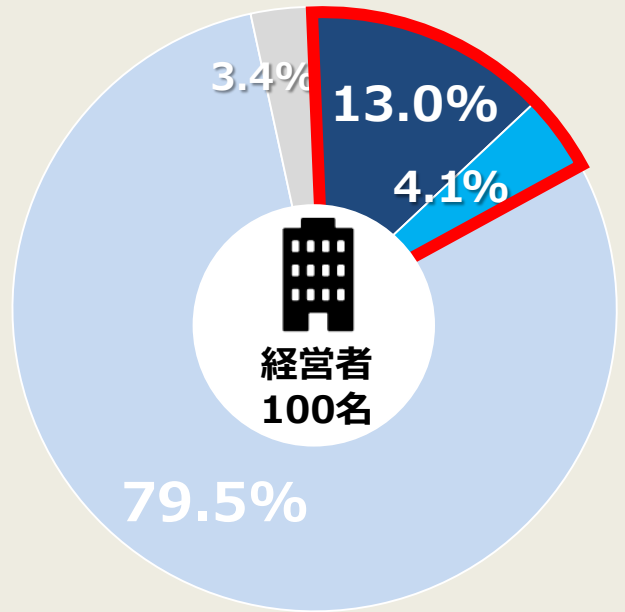
副業を認める企業の増加

～日経新聞「社長100人アンケート」結果～

「副業についての貴社の考えをお選びください」という質問に対する回答

平成28年

- 社内規定などで認めている
- 認めることを検討している
- 認めない
- 無回答

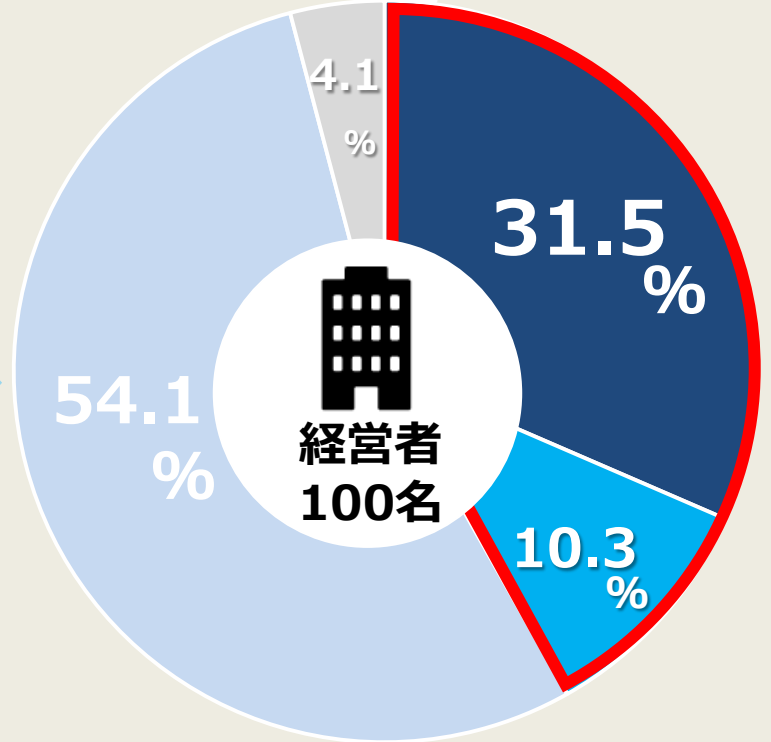


17%が「副業を認めている」か「検討中」と回答

日本経済新聞社「社長100人アンケート」平成28年12月

平成30年

- 社内規定などで認めている
- 認めることを検討している
- 認めない
- 無回答



42%が「副業を認めている」か「検討中」と回答

日本経済新聞社「社長100人アンケート」平成30年3月

1年強で大幅に上昇

ポイント③ 人材投資 「一億総学び」時代に

<人生100年時代構想会議 9月11日発足>

- ・議長
- ・議長代理
- ・副議長

- ・議員

安倍晋三 内閣総理大臣
茂木敏充 人づくり革命担当大臣
林芳正 文部科学大臣
加藤勝信 厚生労働大臣
麻生太郎 副総理 兼 財務大臣
菅 義偉 官房長官
世耕弘成 経済産業大臣
野田聖子 女性活躍担当大臣
松山政司 一億総活躍担当大臣

松尾清一 名古屋大学総長
榊原定征 日本経済団体連合会会長
神津里季生 日本労働組合総連合会会長
宮島香澄 日本テレビ報道局解説委員
樋口美雄 慶應大学商学部教授
高橋進 日本総合研究所理事長
宮本恒靖 元サッカー日本代表主将、
現ガンバ大阪U-23監督
品川泰一 ユーキャン代表取締役社長
米良はるか READYFOR株式会社代表取締役
三上洋一郎 GNEX代表取締役CEO、
慶応大学総合政策学部2年
若宮正子 1935年生まれ。高卒後、定年まで銀行勤務。
定年後パソコンを購入、82歳でスマホ用ゲーム
アプリ開発

(有識者)

リンダ・グラットン 英ロンドンビジネススクール教授
鎌田薫 早稲田大学総長
(教育再生実行会議座長)

検討テーマ

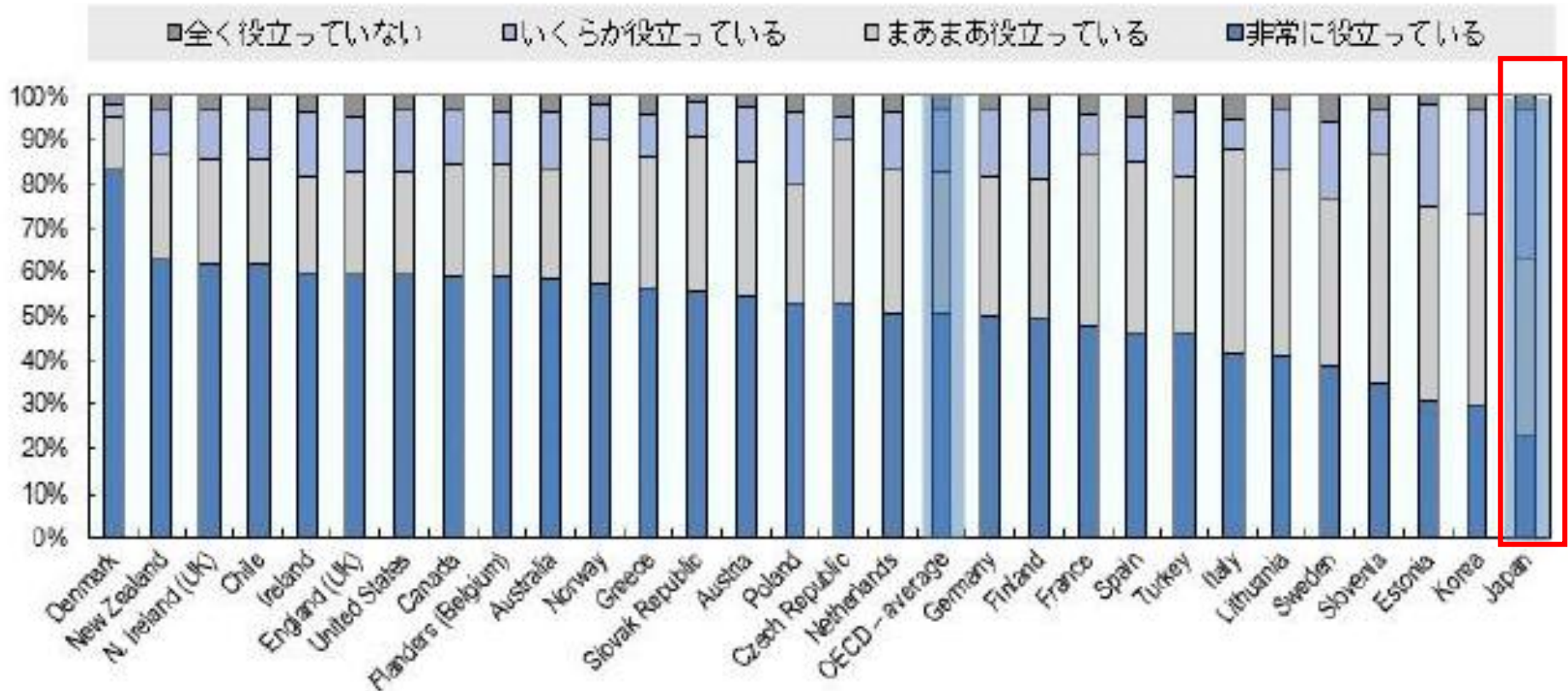
- 1) 「教育の負担軽減・無償化」、**「リカレント教育」**
- 2) 大学改革
- 3) 企業の人材採用の多元化、多様な形の高齢者雇用
- 4) 全世代型の社会保障

教育・訓練と仕事への関連性の高さによる、学ぶことへの動機付け

- 日本の生涯学習への参加率は低く、同国における成人の学ぶ意欲は、調査参加国中で最下位に近い

教育や訓練が自身の仕事に役立っていると感じた労働者の割合（2012年、2015年）

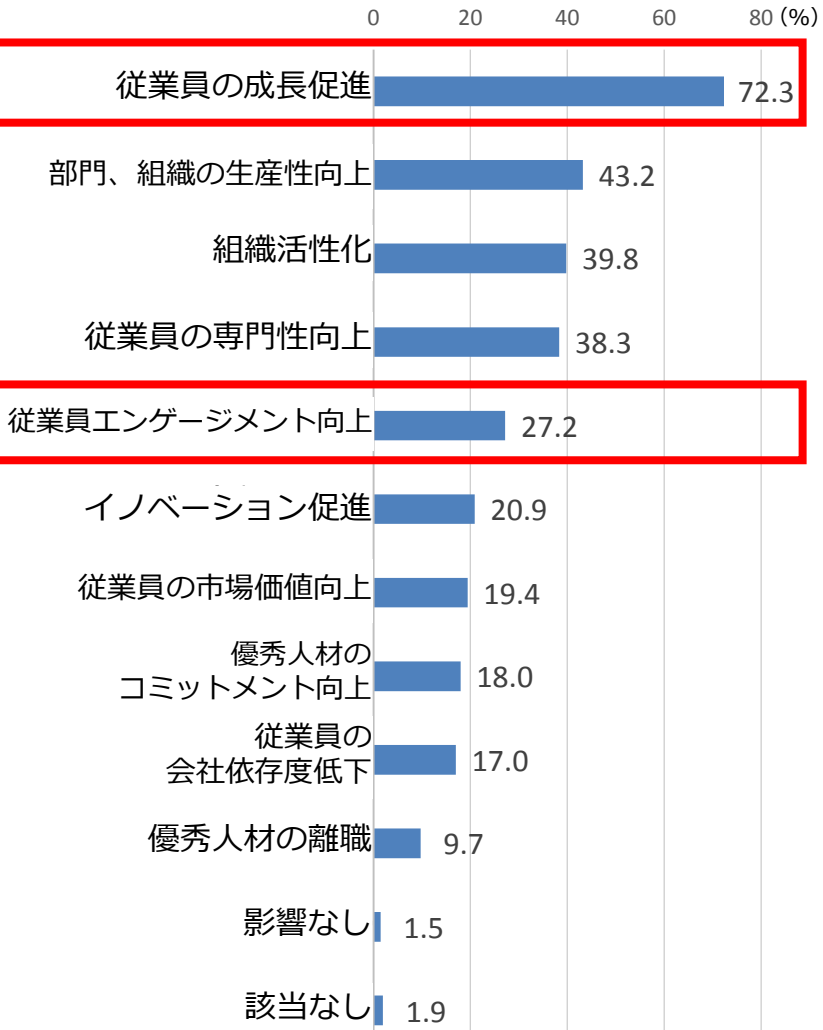
仕事関連の理由から正規または非正規の教育や訓練を受けている 25～65歳



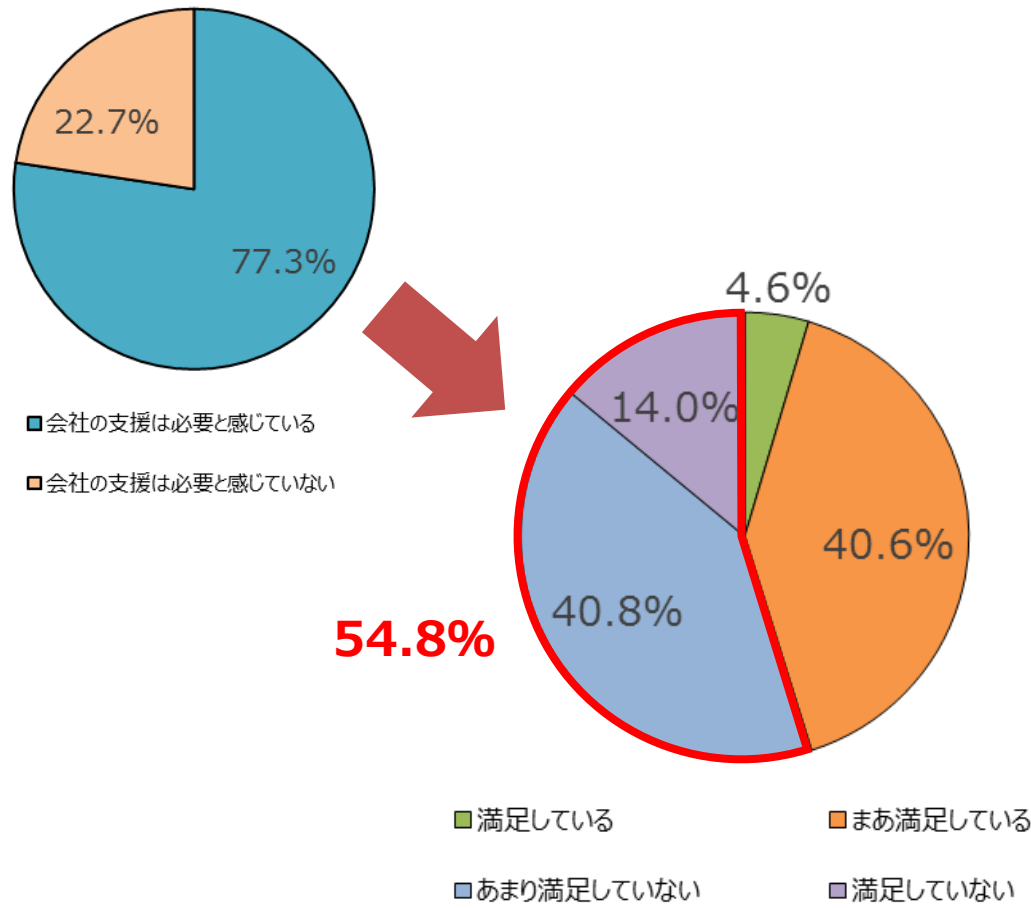
Source: OECD calculations based on OECD (2017) Survey of Adults Skills database (PIAAC) (2012, 2015),

企業と個人の関係 企業は働き手に対し、キャリア形成支援により「成長が促され」、「エンゲージメントが高まる」と期待。一方で、働き手の半数近くは「企業の取組に満足していない」。

問. (企業の部長級職向け) 従業員の自律的キャリア形成を支援する取組みは、あなたの部署にどのような影響をもたらすと思いますか。(いくつかでも) n=206



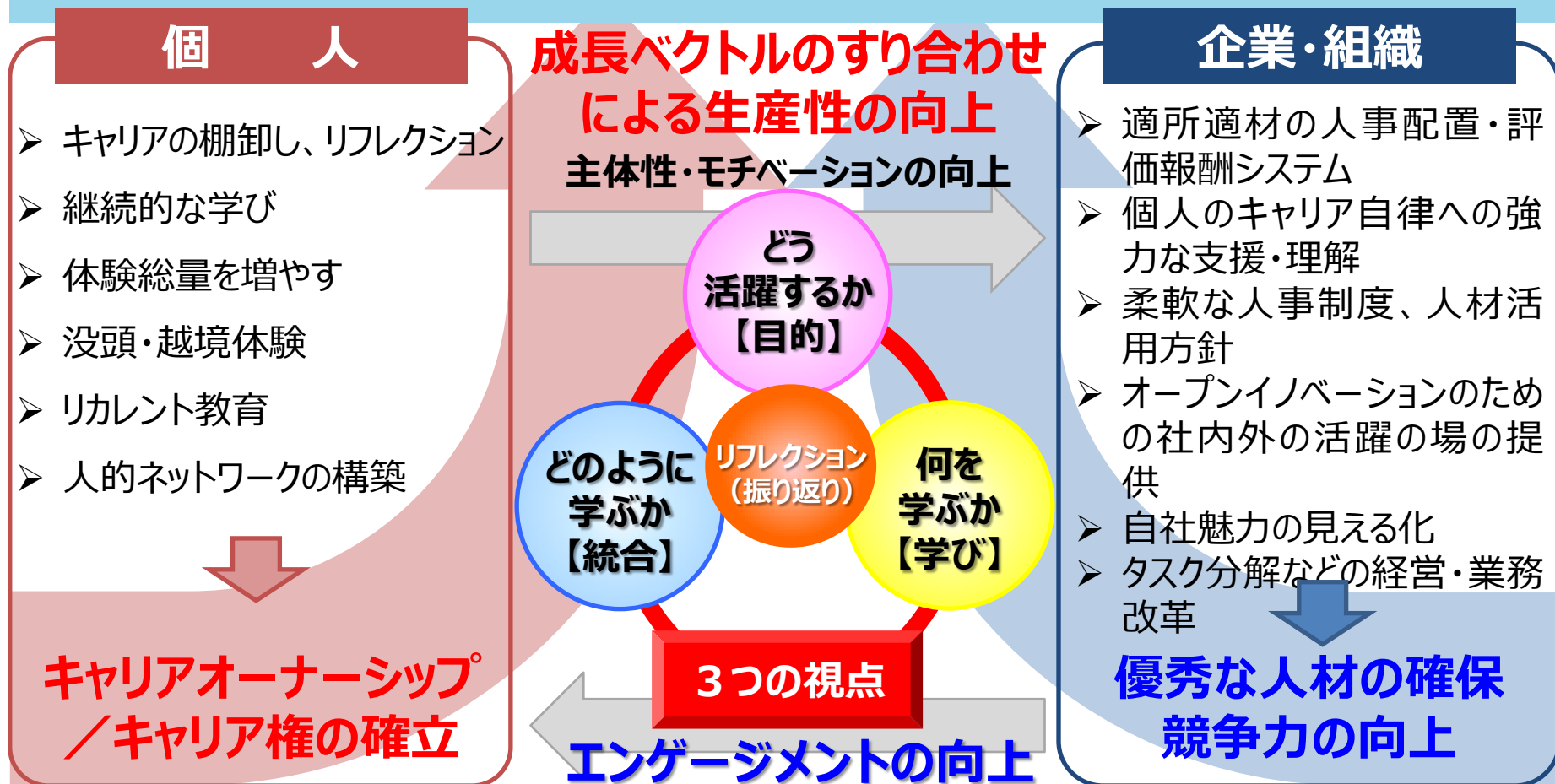
問. あなたは、あなたの自律的なキャリア形成・自己啓発に対して会社の支援を必要としていますか。必要としている場合、今の支援には満足していますか。(当てはまるもの一つ) n=618



出典：経営革新と「稼ぐ力」の向上に向けた仕事とキャリアの管理に関する調査研究（平成29年度）（（一財）企業活力研究所）

「個人の成長」と「企業の成長」について

- 「キャリアオーナーシップ」を持つ個人は、主体性を向上させ、自らの「持ち札」を増やすことでキャリアを切りひらいていく。一方で、企業や組織は、効果的な人材確保を通じて多様な人材が活躍する場を提供するプラットフォームとなることではじめて成長し続けることが可能になる。
- 個人の成長と企業の成長のベクトルを合わせることで、はじめて生産性の向上が実現可能に。これが「働き方改革第2章」で求められること。



新たな時代の働き方・学び方の変化

変化① 「日本型雇用システム」そのものが大きく変わろうとしている

変化② 働く人ひとりひとりのニーズや価値観が多様化

変化③ 人材投資 「一億総学び」時代に

本日の流れ

1. 今、社会で起こっている変化
2. 政府の検討状況
3. 「一億 総学び時代」に向けた経済産業省の取組
4. 今、社会で求められている能力【新・社会人基礎力】
5. 現在の若者の意識・能力や就職状況
6. まとめ

経済産業省における若者育成政策

【課題】

- ① エンプロイアビリティの向上
- ② 若者と企業のミスマッチ解消
- ③ 学習の動機付けによる学力向上

【対応】 産業界ニーズに適合した人材育成に向けて各種政策を推進

1. 新・社会人基礎力育成事業
2. キャリア教育の推進
3. インターンシップ促進

新・社会人基礎力の推進事業

社会人基礎力育成グランプリ

- 全国の大学が参加する「社会人基礎力育成グランプリ」を開催（主催：社会人基礎力協議会、共催：経済産業省）し、課題解決型授業やインターンシップを含めた「社会人基礎力」育成のための授業の普及を図っている
- 今後、「人生100年時代の社会人基礎力」に評価項目を合わせ、更なる普及を図っていく
- 平成29年度の社会人基礎力グランプリ（平成30年2月）には、47大学58チームがエントリー
- 審査委員は大学関係者（教授や進路指導関係者）や企業関係者で構成

平成30年度スケジュール

①2018年6月1日～10月31日

参加チーム募集期間

②2018年12月

地区予選大会

③2019年2月19日※予定※

全国決勝大会

（参考）平成29年度社会人基礎力育成グランプリ全国決勝大会結果※全国大会出場には9校

【大賞】福岡女学院大学 人文学部現代文化学科 「世界一の非売品 エアライン業界実践研修」

【準大賞】朝日大学 法学部法学科 「大学生による子ども支援活動」

【準大賞】松山大学 経済学部経済学科 「サイクリストの聖地における社会人基礎力育成の試み」

産学協働によるキャリア教育の推進

キャリア教育推進のための表彰・シンポジウム

- 地域一体となったキャリア教育の取組、企業・経済団体による教育支援を奨励するため、以下の表彰制度を実施。
『キャリア教育推進連携表彰（文科省・経産省連名表彰）』
『キャリア教育アワード（経産大臣表彰）』
- 「キャリア教育推進連携シンポジウム」の開催（文科省・厚労省・経産省合同開催、平成24年度～）

第8回キャリア教育アワード受賞結果（平成29年12月）※応募総数43件

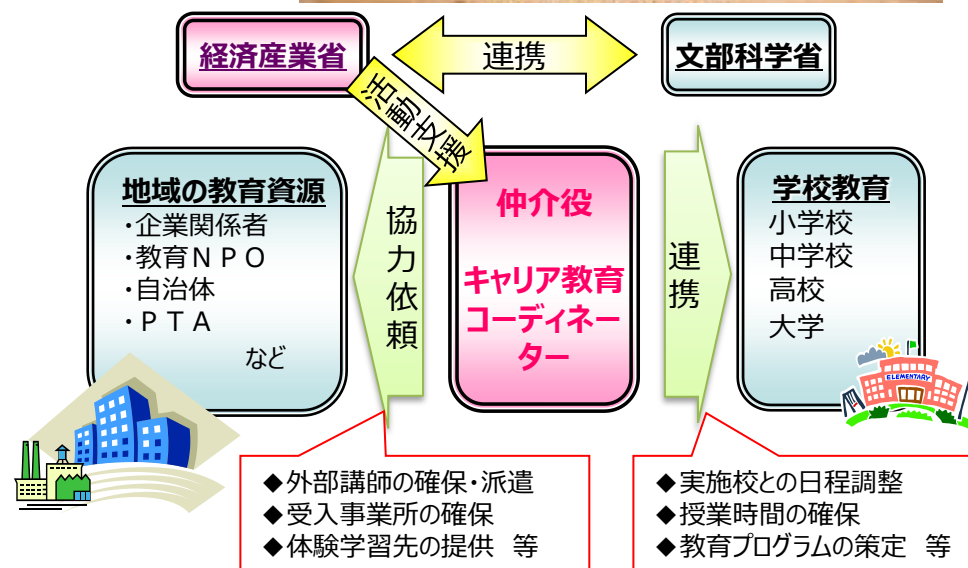
経済産業大臣賞

- 阪急阪神ホールディングスグループ <大企業の部>
- 一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会 <中小企業の部>
- 富山県中学生ものづくり教育振興会 <コーディネーターの部>



キャリア教育コーディネーターの育成支援

- 地域・社会の持つ教育資源の活用のため、地域・社会と学校との仲介役として「キャリア教育コーディネーター」の育成を支援（平成17～22年度）。
- コーディネーターの育成・認定等を担う民間団体として「一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会」が設立（平成23年1月）され、現在約270名のコーディネーターが全国で活動を行っている。



インターンシップ促進 <最近の動き>

H29 6/16

- ・「インターンシップの推進の更なる充実に向けて 議論の取りまとめ」を公表

10/12

- ・「インターンシップ推進方策実行ワーキンググループ」を設置

10/25

- ・「「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点について～より教育的効果の高いインターンシップの推進に向けて～」(※)を発出

(※) 文部科学省・経済産業省・厚生労働省

H30 2/2

- ・大学等におけるインターンシップの届出制度を創設

「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点について
～より教育的効果の高いインターンシップの推進に向けて～

インターンシップのより一層の推進を図るため、文部省、通商産業省、労働省（当時）において、インターンシップに関する共通した基本的認識や推進方策を取りまとめた「**インターンシップの推進に当たっての基本的考え方**」（いわゆる三省合意）を策定（平成9年9月）

その後、インターンシップは徐々に拡大してきた一方、、、

- ✓ 単位認定を行うインターンシップへの学生の参加率はいまだ低い状況
- ✓ 大学等のインターンシップへの関与が弱い場合も散見

（たとえば事前・事後学習が実施されず十分な教育的効果が発揮できていないなど）

→ **インターンシップの量的拡大・質的充実にいまだ課題**

これまで同様三省合意に則りつつ、**より教育的効果の高いインターンシップの実施**に当たっては、**以下の事項に留意**が必要（各経済団体や大学等（合計1,750団体）に通知）

就業体験を伴わないプログラムをインターンシップと称して行うことは適切ではない

- インターンシップは、**就業体験**を伴うことが必要
- 短期間で実施されるプログラムの中には、就業体験を伴わず、**企業等の業務説明の場**となっているものが存在することが懸念
- インターンシップの信頼性の確保や教育的効果の向上のため、こうしたプログラムを**インターンシップ**と称して行うことがないよう留意

より教育的効果の高いインターンシップの推進を図る

- インターンシップは大学等の教育の一環として位置付けられるものであり、**大学等が積極的に関与することが重要**
- インターンシップを正規の教育課程に位置付ける場合には、インターンシップの実施期間については、より教育的効果を高める観点から、**5日間以上の実習期間を担保することが望まれる**（※）

（※）地域の事情や企業規模等により、連続した5日間の実習が困難な場合は、事前・事後学習との組み合わせや、5日間で複数の企業において実習を行う等の形態も可能であると考えられるが、教育プログラムとして単位認定を行うものであれば、可能な限り連続した5日間とするなど、一定期間のまとまりにより職業生活を体験することが有益である

※平成30年2月19日、私立大学団体連合会は「ワンデーインターンシップの弊害是正に向けて（提言）」を経済団体、上場企業3,700社に発出し、「ワンデーインターンシップ」と称した会社説明会や採用選考活動と捉えられる行事を行わないよう要請。

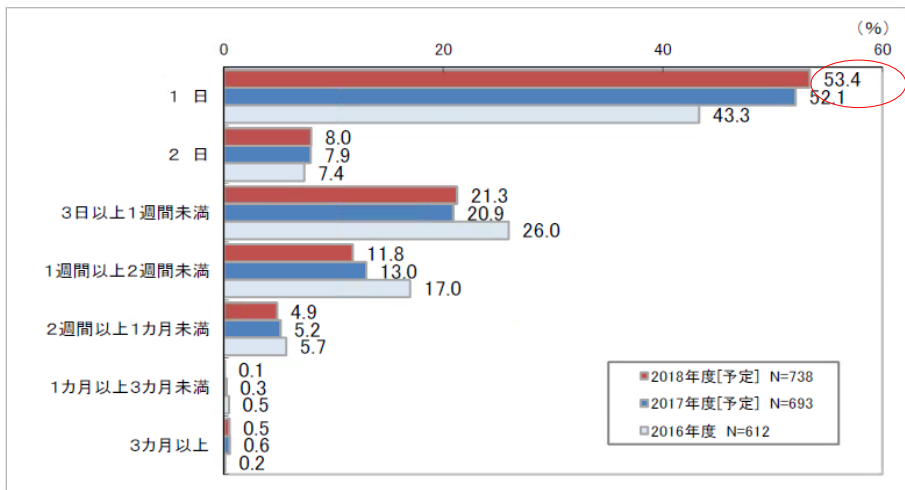
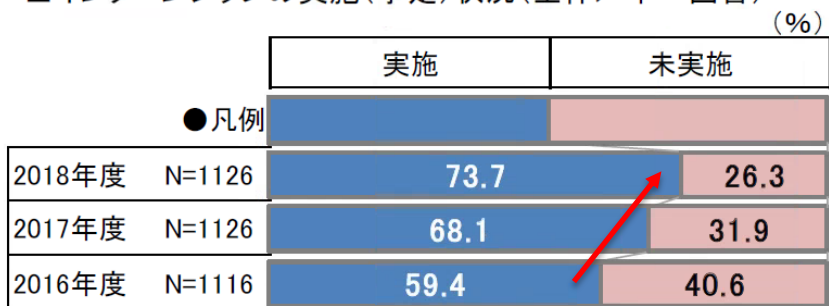
インターンシップの現状①

企業が実施するインターンシップは近年増加傾向にあるが、実施期間を見ると1日間の実施が半数を超えている。

インターンシップの実施状況（企業）

■インターンシップの実施（予定）状況（全体／単一回答）

■インターンシップの実施期間（各年度のインターンシップ実施企業[実施予定を含む] / 各年度単一回答）



※今回調査の、2016年度実績、2017年度実績および予定、2018年度予定に関する回答結果を集計
 ※2017年度および2018年度は、調査時点以降の予定を含めた回答

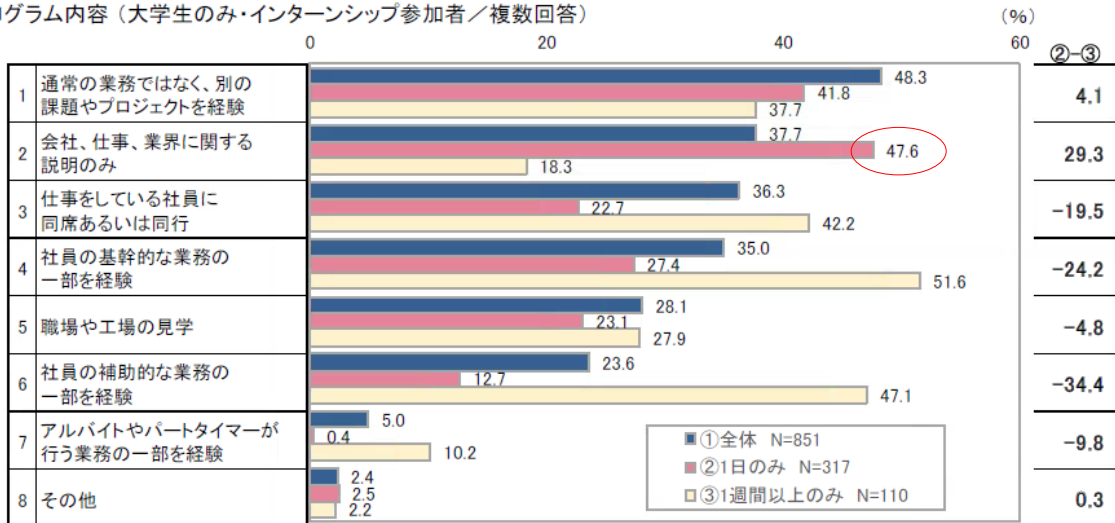
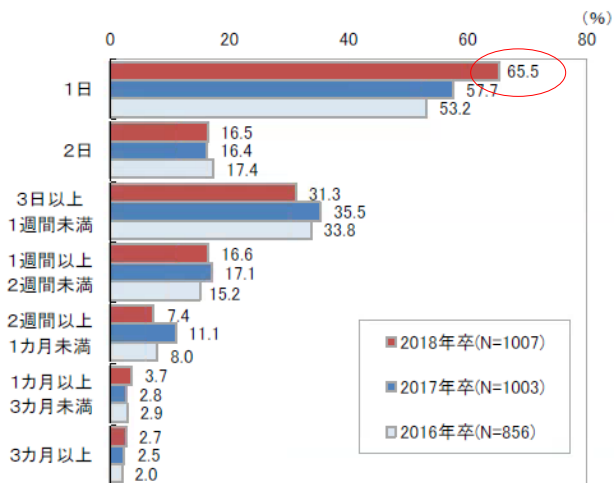
学生がインターンシップに参加する期間は1日が最も多く、増加傾向にある。

また、1日のインターンシップのみに参加した学生については、参加したインターンシップの内容が「会社、仕事、業界に関する説明のみ」であった回答割合が高い。

2018年卒の学生のインターンシップへの参加状況

■プログラム内容（大学生のみ・インターンシップ参加者／複数回答）

■インターンシップの参加期間（インターンシップ参加者／複数回答）



「②1日のみ」・・・参加したインターンシップの実施日数が1日のみであった学生。

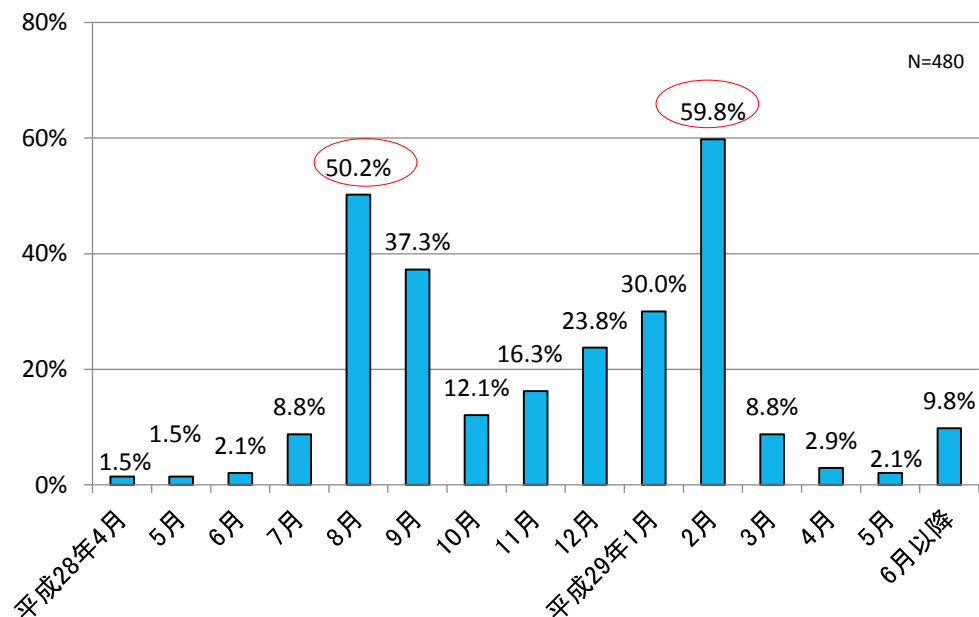
「③1週間以上のみ」・・・参加したインターンシップの実施日数が1週間以上のみであった学生。

「①全体」・・・実施日数が1日、2日、3日以上1週間未満、1週間以上2週間未満、2週間以上1ヶ月未満、1ヶ月以上3ヶ月未満、3ヶ月以上のインターンシップから複数参加した学生。

インターンシップの現状②

インターンシップを実施する時期は、2月が最も多く、次いで8月。2月のインターンシップは1日間のものが半数を超えるが、8月のインターンシップは1日間のものより、一定の日数をとったものが多い。

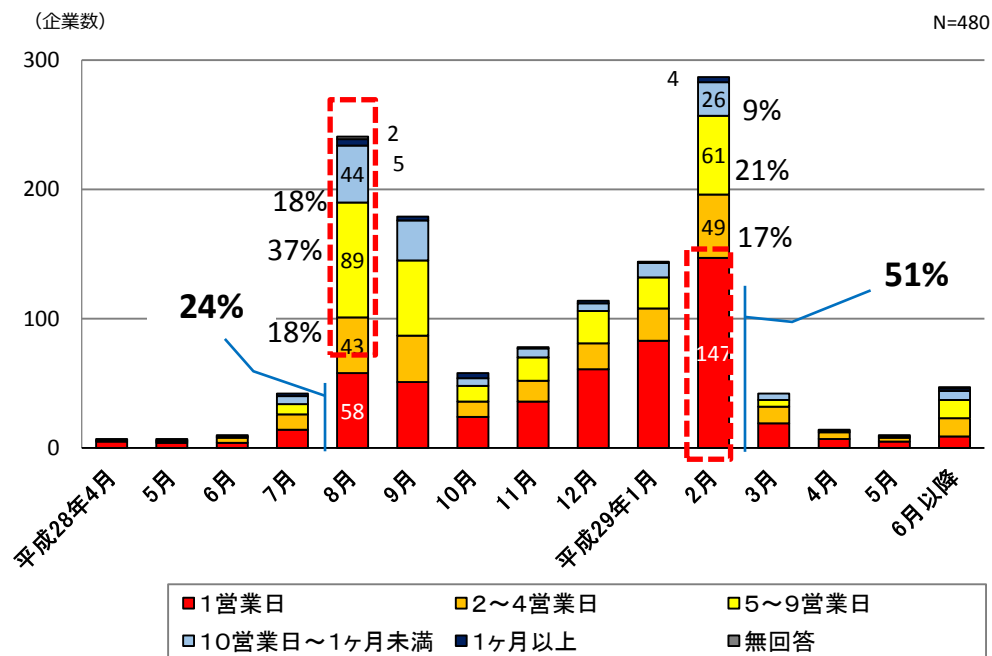
【インターンシップの実施時期】



※複数回答。

※インターンシップを実施したと回答した484社に質問。無回答4社を除外。

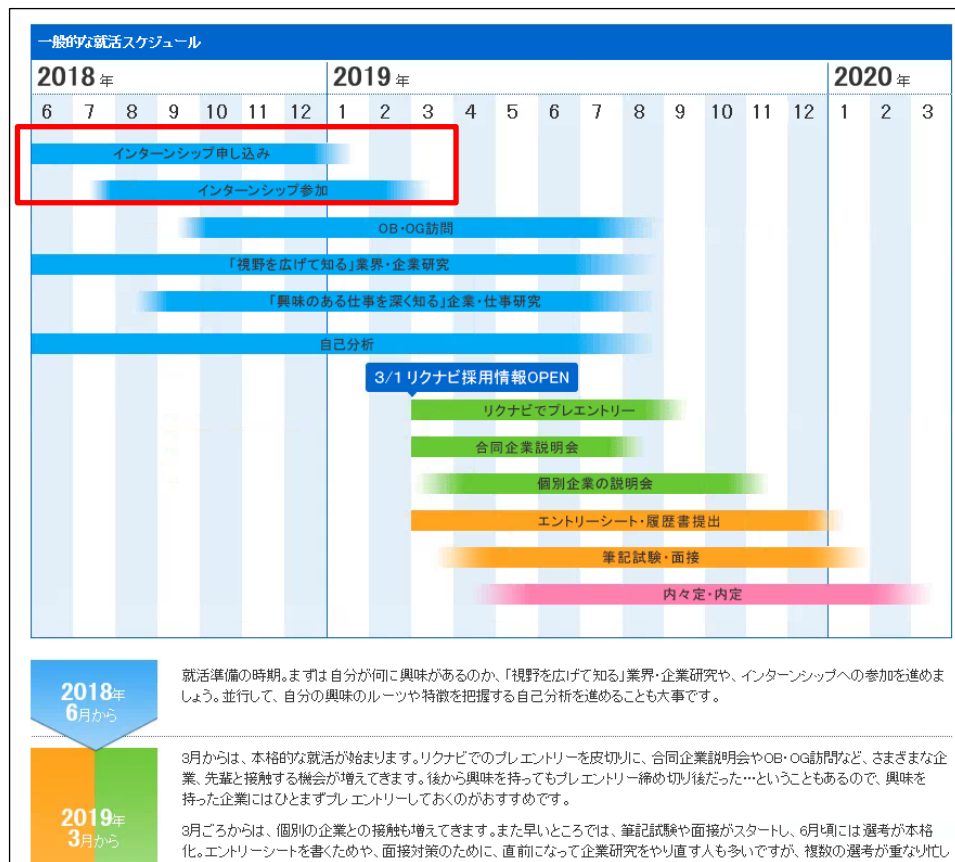
【実施日数の割合】



※インターンシップを実施したと回答した484社に質問。無回答4社を除外。
 ※左の【インターンシップの実施時期】について、各月の実施日数の割合を集計。

インターンシップの現状③

- 就職情報会社の運営サイトとみると、一般的な就活スケジュールとして、就活準備としてのインターンシップを3年次に行うことが勧められている。
- 近年、6月1日に卒業前年次の学生を対象として、夏に実施されるインターンシップへの応募サイトが一斉にオープンするとともに、インターンシップを検討するための「合同企業説明会」が開催される状況が見られる。



リクナビ 2020
recruitment by Placement

トップ インターンシップ 企業検索 イベント 特設プログラム 就活準備ガイド マイページ

就活準備ならリクナビ > 就活準備 - インターンシップはリクナビ2020 > イベント (合同企業説明会)

各業界の人気企業が大集合! インターンシップの 合同企業説明会 インターンシップの仕事研究★LIVE

トピックス ・ 2018/06/09(土) インターンシップ&仕事研究LIVE 機会は、好評により定員に達したため、イベント予約を終了させていただきます。

参加企業
1800社以上が参加予定! /

イベント予約は会員登録もしくはログインが必要です。

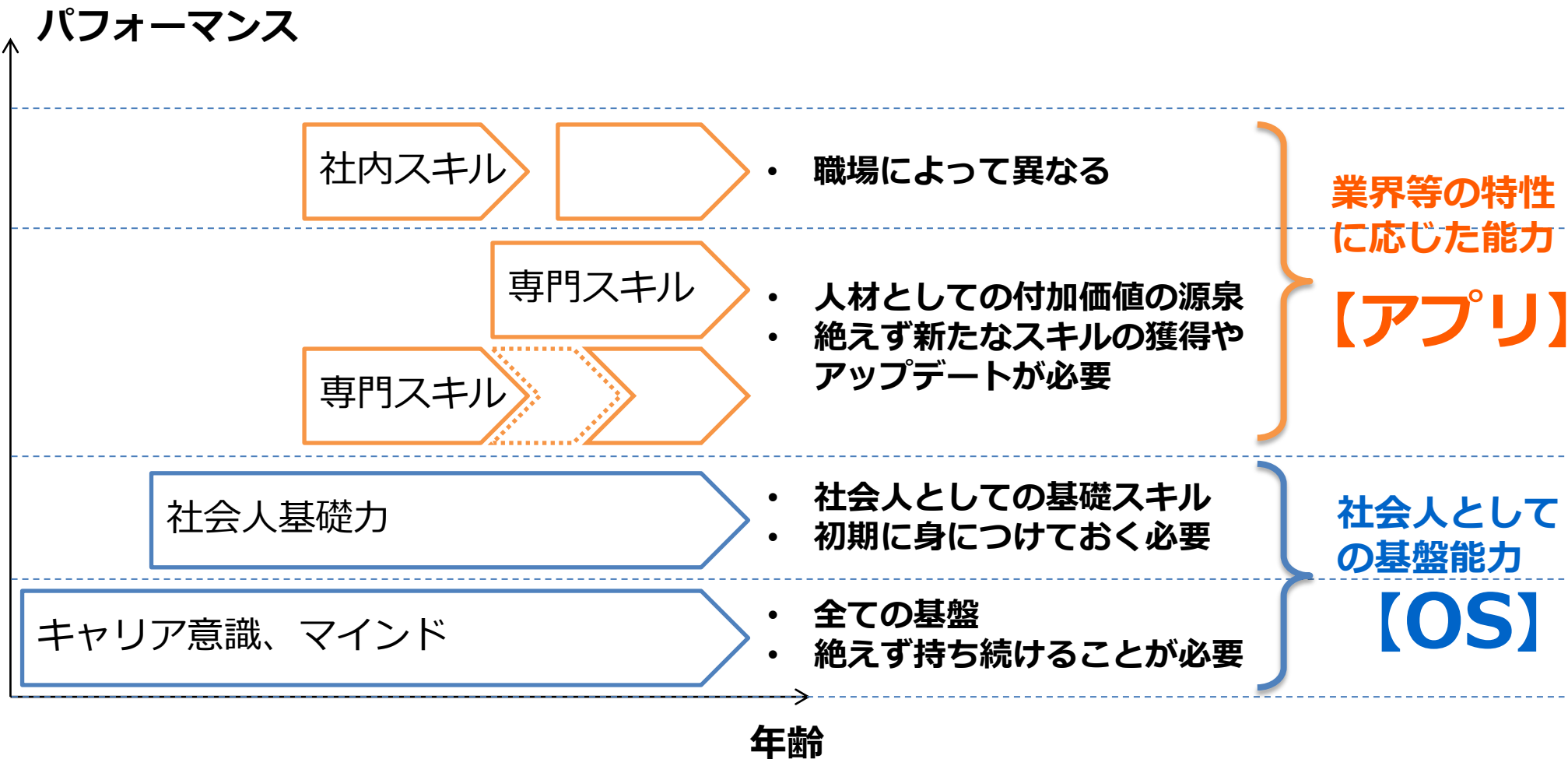
会員登録 ログイン

「リクナビ2020」（2020年卒業・修了予定者対象の就活サイト）より

本日の流れ

1. 今、社会で起こっている変化
2. 政府の検討状況
3. 「一億総学び時代」に向けた経済産業省の取組
4. 今、社会で求められている能力【新・社会人基礎力】
5. 現在の若者の意識・能力や就職状況
6. まとめ

「人生100年時代」に求められるスキル



人生100年時代の働き手は、【アプリ】と【OS】を常に“アップデート”し続けていくことが求められる。

今までの「社会人基礎力」とは

経済産業省が主催した有識者会議により、**職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力(= 3つの能力・12の能力要素)」**として定義。

前に踏み出す力 (アクション)

～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～



主体性

物事に進んで取り組む力

働きかけ力

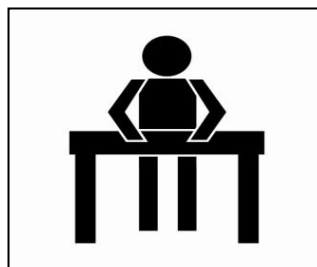
他人に働きかけ巻き込む力

実行力

目的を設定し確実に行動する力

考え抜く力 (シンキング)

～疑問を持ち、考え抜く力～



課題発見力

現状を分析し目的や課題を明らかにする力

計画力

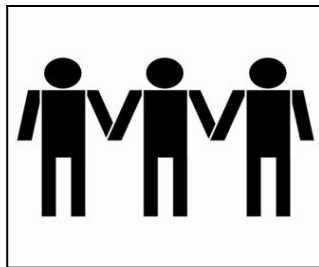
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力

創造力

新しい価値を生み出す力

チームで働く力 (チームワーク)

～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～



発信力

自分の意見をわかりやすく伝える力

傾聴力

相手の意見を丁寧に聴く力

柔軟性

意見の違いや立場の違いを理解する力

状況把握力

自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力

規律性

社会のルールや人との約束を守る力

ストレスコントロール力

ストレスの発生源に対応する力

『前に踏み出す力（Action）』

～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～



主体性

物事に進んで取り組む力

働きかけ力

他人に働きかけ巻き込む力

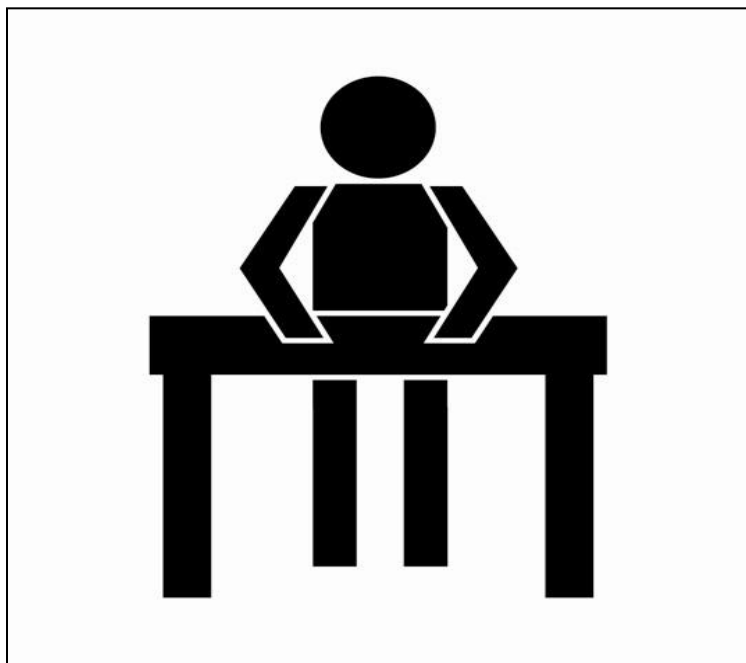
実行力

目的を設定し確実に行動する力

指示待ちにならず、**一人称で物事を捉え、自ら行動できるように**なることが求められている。

『考え抜く力（Thinking）』

～疑問を持ち、考え抜く力～



課題発見力

現状を分析し目的や課題を明らかにする力

計画力

課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力

創造力

新しい価値を生み出す力

論理的に答えを出すこと以上に、自ら課題提起し、解決のためのシナリオを描く、自律的な思考力が求められている。

『チームで働く力（Teamwork）』

～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～

発信力

自分の意見をわかりやすく伝える力

傾聴力

相手の意見を丁寧に聴く力

柔軟性

意見の違いや相手の立場を理解する力

状況把握力

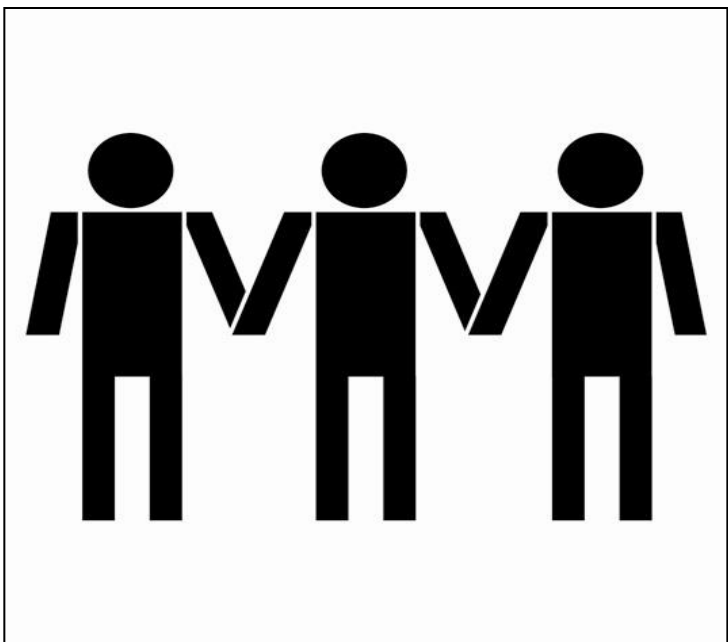
自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力

規律性

社会のルールや人との約束を守る力

ストレスコントロール力

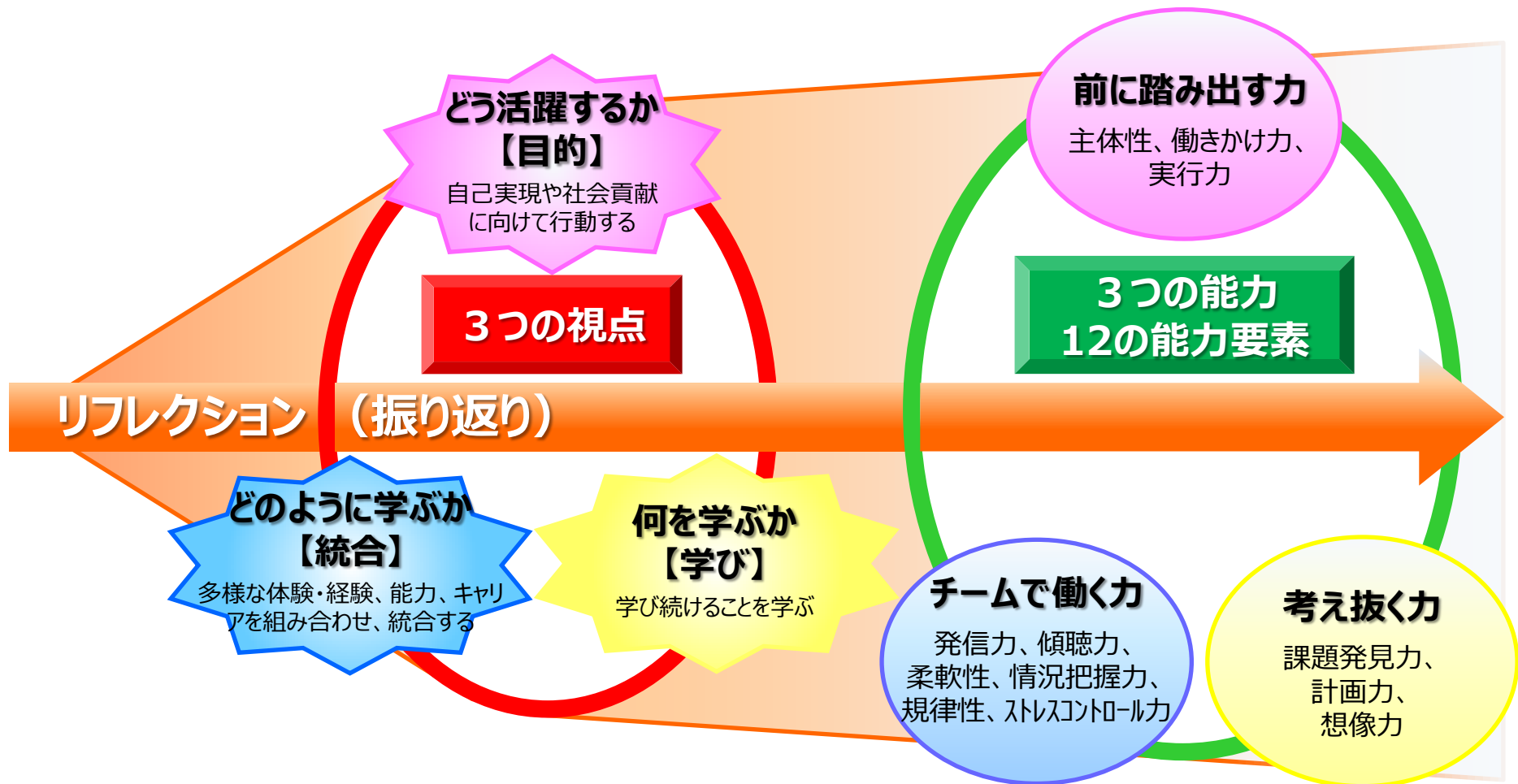
ストレスの発生源に対応する力



グループ内の協調性だけに留まらず、**多様な人々との繋がりや協働を生み出す力**が求められている。

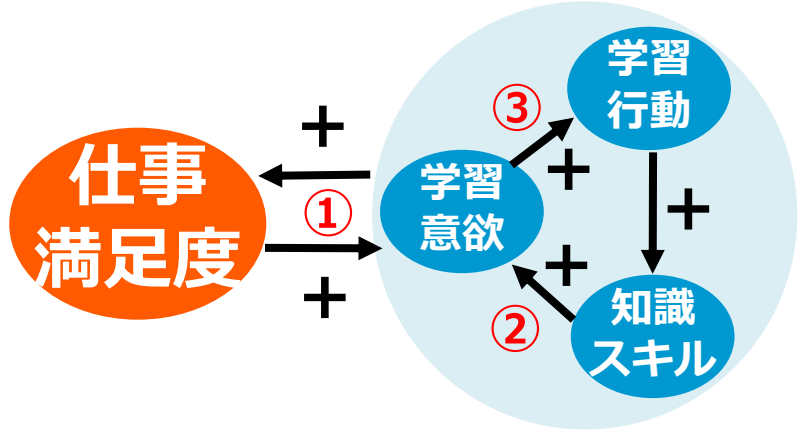
「人生100年時代の社会人基礎力」とは

「人生100年時代の社会人基礎力」は、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力と定義され、社会人基礎力の3つの能力／12の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置付けられる。



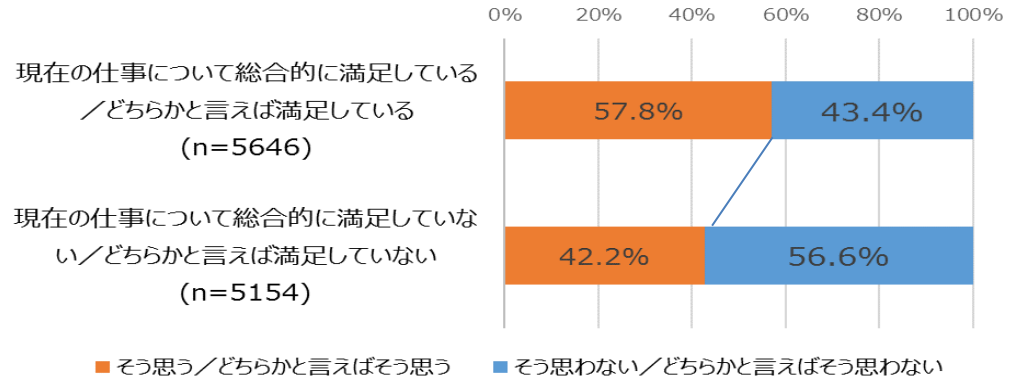
リフレクション 自己認識する「知識・スキル」が高い人は、「学習意欲」も「仕事満足度」も高い。

● 「知識・スキル」「学習意欲」「学習行動」に正の相関。これを「**学びの循環の3要素**」と定義。3要素は、学習意欲を中心に、**仕事の満足度と関係する**ことが確認できる。



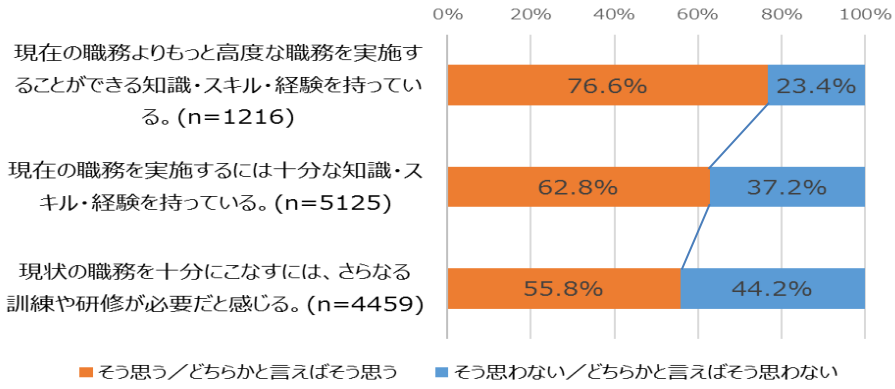
① 学習意欲と仕事満足度との関係

問) 現在の仕事、もしくは今後就く可能性がある仕事に関連する知識・スキル・経験を蓄積・向上するために、もっと学びたいと思いますか。



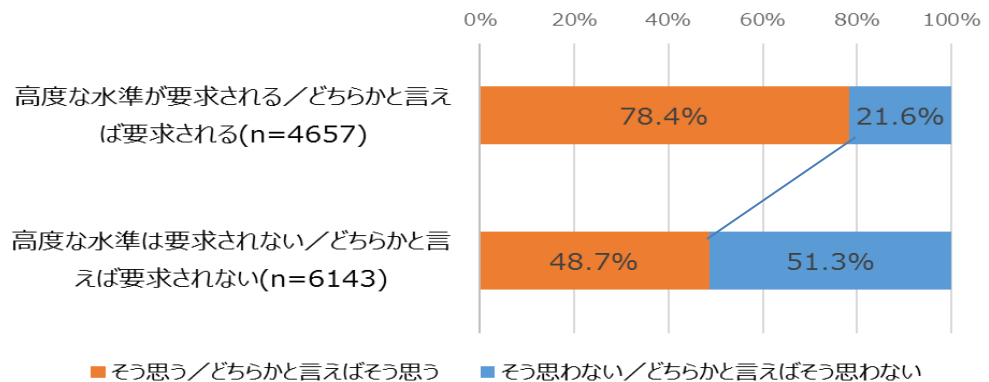
② 学習意欲と知識・スキルとの関係

問) 現在の仕事、もしくは今後就く可能性がある仕事に関連する知識・スキル・経験を蓄積・向上するために、もっと学びたいと思いますか。



③ 学習意欲と学習行動（仕事の難易度）との関係

問) 現在の仕事、もしくは今後就く可能性がある仕事に関連する知識・スキル・経験を蓄積・向上するために、もっと学びたいと思いますか。



(出典) 平成29年度経済産業省委託事業「リカレント教育に関する実態調査」

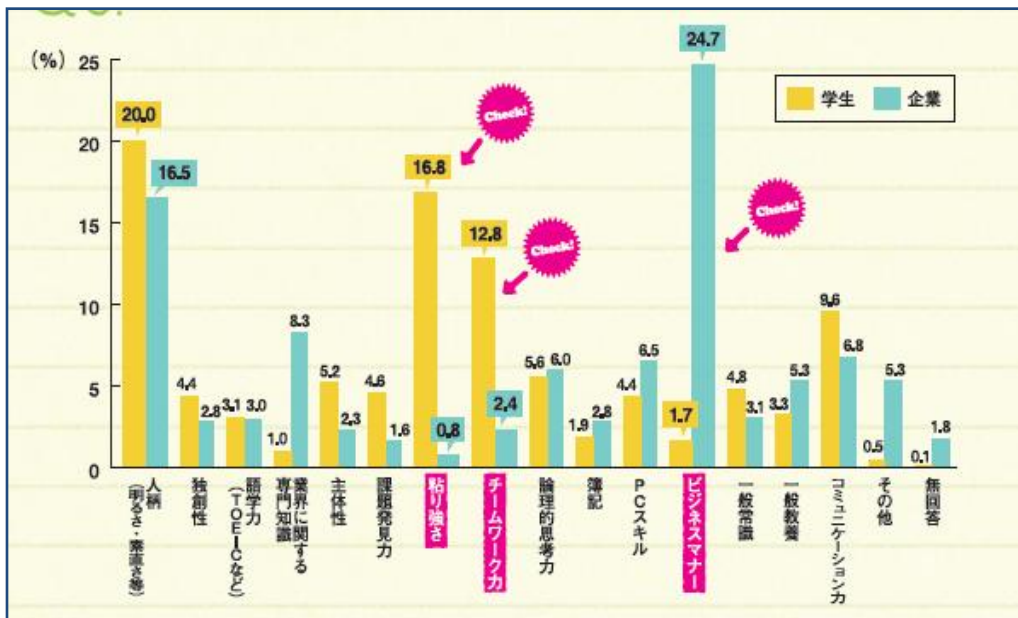
本日の流れ

1. 今、社会で起こっている変化
2. 政府の検討状況
3. 「一億総学び時代」に向けた経済産業省の取組
4. 今、社会で求められている能力【新・社会人基礎力】
5. 現在の若者の意識・能力や就職状況
6. まとめ

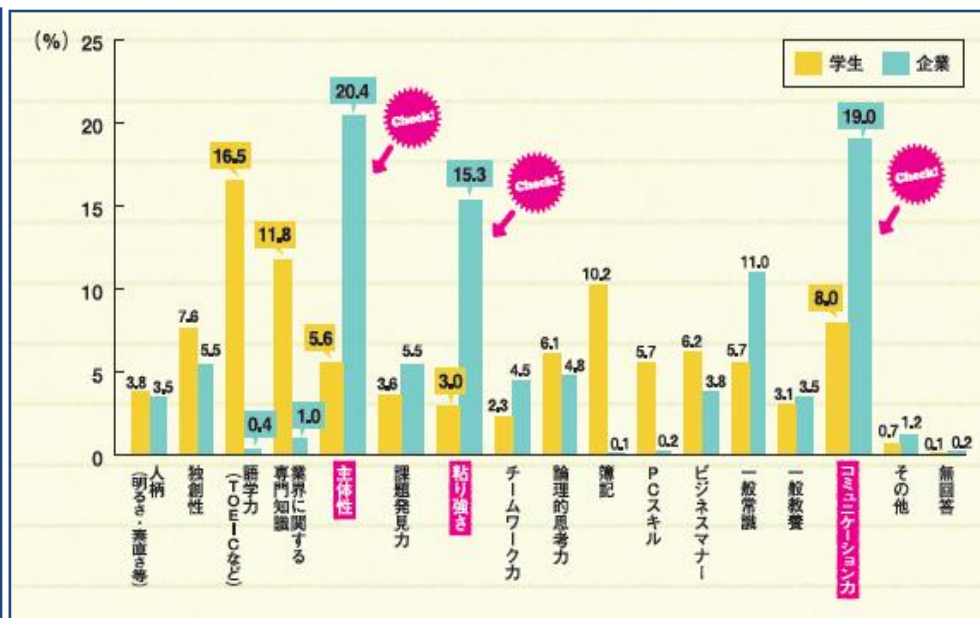
企業／学生の意識のズレ

「身につけておいてほしい能力水準」に**企業と学生で大きな意識の差**

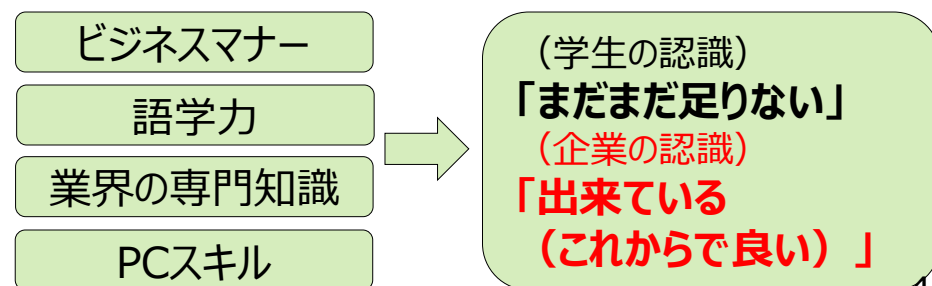
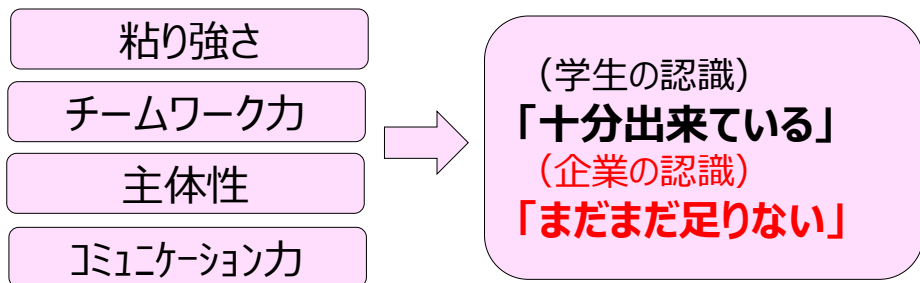
Q. 自分が既に身につけていると思う能力は？（对学生）
 学生が既に身につけていると思う能力は？（对企业）



Q. 自分に不足していると思う能力は？（对学生）
 学生に不足していると思う能力は？（对企业）

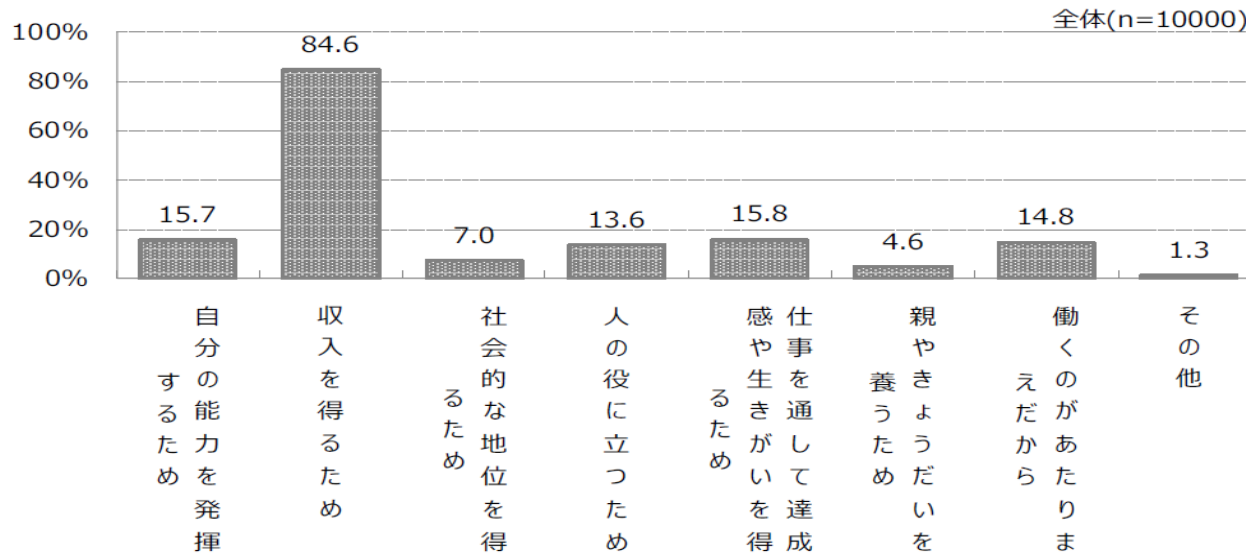


（経済産業省「大学生の『社会人観』の把握と『社会人基礎力』の認知度向上実証に関する調査」平成21年）



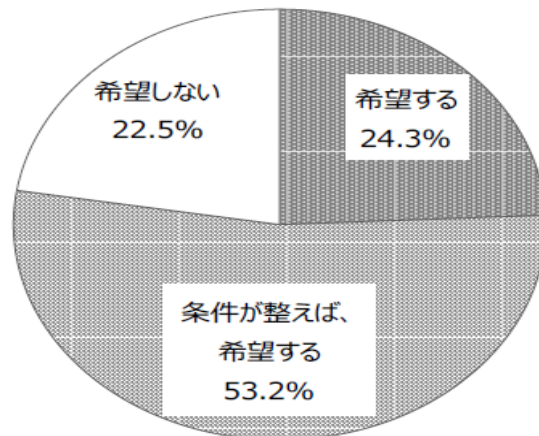
仕事や学びに対する姿勢

「収入を得るため」が8割を超えており、“work for life”と考えている若者が多数。



学び継続の希望度は、「条件が整えば、希望する」が半数以上。

全体(n=10000)



16歳から29歳までの男女（10,000サンプル）
調査期間：平成29年10月～11月

（内閣府「子供・若者の現状と意識に関する調査」平成29年度）

七・五・三問題

- 新規学卒就業者の卒業後3年以内離職率は、概ね中学で7割、高校で5割、大学で3割の水準で推移している。
- 就職活動を経て頑張って入った会社に定着することができず、ニートやフリーターの増加が社会的問題になっている。

新規学卒就業者のうち3年以内に離職した者の割合 (平成26年3月卒業者)

● 大学	32.2%	前年比0.3ポイント増
● 高校	40.8%	同0.1ポイント減
● 中学	67.7%	同4.0ポイント増

(出典) 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

本日の流れ

1. 今、社会で起こっている変化
2. 政府の検討状況
3. 「一億 総学び時代」に向けた経済産業省の取組
4. 今、社会で求められている能力【新・社会人基礎力】
5. 現在の若者の意識・能力や就職状況
6. まとめ

働き方は 「キャリアラダー」 = 人生すごろく
から 「GPS」 = ポケモンGO へ



「ライフ・シフト」

(リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット著)

変身資産

「100年ライフ」を生きるひとたちは、その過程で大きな変化を経験し、多くの変身を遂げることになるが、それに必要となる資産。
自分についてよく知っていること、多様性に富んだ人的ネットワークをもっていること、新しい経験に開かれた姿勢を持っていること。



“The Ten Faces of Innovation”

(トム・ケリー著)

～ イノベーションを担う10の人材

花粉の運び手

… 外の世界に出かけていって、異なる分野の要素を導入してることができる（他家受粉）人材



ご清聴ありがとうございました。

Facebookページ

フォロワー数：2,872人
(8/30現在 ※平成29年11月1日開設)

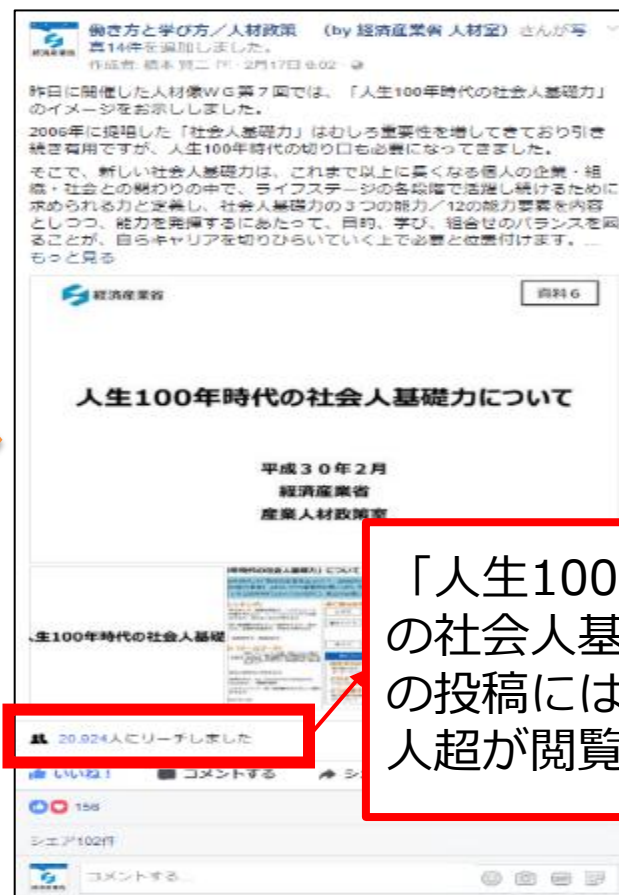


働き方と学び方／人材政策 (by 経済産業省 人材室)
@HRpolicy.METI



Facebookで、「**人材政策**」と検索

投稿



「人生100年時代の社会人基礎力」の投稿には、2万人超が閲覧。